



夢づくり、
安心づくり、
奈良づくり

奈良市議会議員

太田こうじ

平素より私の政治活動にご理解を賜り、ありがとうございます。9月3日から21日の間で開会された市議会9月定例会では、平成29年度の決算審査が行われると共に、今夏の自然災害等の影響を反映した市長専決処分のほか、補正予算議案が議決されました。振り返りますと今年6月の大阪府北部地震、7月の西日本豪雨、7〜8月を前後とする記録的な猛暑の連続、台風12号、21号等、近畿地方のみならず全国で毎月のように自然の猛威と向き合う日々が続いているとも言えます。こうした状況のなか、行政の役割は市民の皆様への命を守るため、安心安全の市民サービスをいかに提供できるかに尽きると考えます。私も4月から地域の消防団に入団させていただき、今後も防災への意識向上と実践に注力して参りたいと考えています。今回の紙面ではこれら9月定例会で取上げられた市政の課題について紹介させていただきます。

市政報告

あそぎ通信

Vol.10



9月定例会 災害対応の補正予算等を可決

木津川市との連携・協力事業が前進

市政情報

本年1月に奈良市と木津川市は「奈良市と木津川市との連携・協力に関する包括協定」を締結しました。府県は違えども、隣接する自治体として共有できる事項については大いに提携するべきと私は兼ねてより考えていました。

事例を挙げますと、7月にははしご付き消防自動車の共同整備・運用。9月にはこれまで奈良市民に限っていた奈良市北部図書館の木津川市民への貸出しサービスが実施されることになりました。また今後は医療資格をもたない消防団員や市民が災害時医療を研修で学び、その成果を仮想の災害現場で技術競技を行う市民メディアカルラー事業、大仏鉄道ウォーキング事業等も予定をされています。

高の原駅に降り立ちますと京都府と奈良県の境界駅もあり、両府県の利用者が多くことがよく分かります。それだけに、北部図書館の利用等についても市民の方より「木津川市在住でも利用できるようなれば」という期待の声もお聞きしていただき、ようやくの実現と共に今後の



けいはんな学術研究都市の観点でみれば連携自治体の範囲はさらに広がります。精華町に拠点をおく国会図書館関西館をはじめ、知の集積地との連携を本市としても今後積極的に模索する必要があるでしょう。



高の原駅に近い北部会館。館内の北部図書館では9月30日から木津川市民の皆様も図書利用を頂けるようになります。

利用の促進に期待を寄せています。本市の職員には木津川市在住者も多いために災害時を含め平時からも心の通い合う自治体連携を続けていくことが望ましいと考えています。

〇お聞かせください。

奈良市政についての疑問や意見をお聞かせください。また地域の集まり等でご依頼を頂ければ太田こうじが出張し、市政報告をさせていただきます。市民の皆さまの声が議会活動の原点です。

〇ボランティアのご依頼

市政報告「あそぎ通信」は、ボランティアの皆様のお力を中心に配布をさせて頂いておりますため、多くの人数のお力を必要としています。太田こうじの政治活動へのご支援にご理解を頂き、お住まいの町内の配布等、「あそぎ通信」の配布へのご協力を頂ける方はぜひ下記事務所までご連絡くださいます様お願い致します。

〇太田晃司 経歴

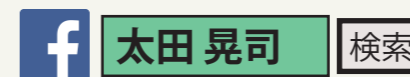
昭和54年(1979年)1月奈良市に生まれ。市立あやめ池小学校卒、大阪明星中学・高等学校卒。関西学院大学法学部卒。衆議院議員秘書を経て、2013年7月奈良市議会議員選挙に初当選(現在二期目)。自民党奈良市議会に所属。厚生消防委員会委員、議会制度検討専門部会副委員長を務める。自由民主党奈良県第一選挙区支部青年局長、奈良県山岳連盟事務局長。

太田こうじ事務所

〒631-0033 奈良市あやめ池南五丁目2-18

Tel:0742-40-5015

Fax:0742-40-5016 Mail:info@otakoji.net



ホームページにて日々の活動を発信中!

<https://www.otakoji.net/>



教育環境を守るエアコン設置事業が前進

表面で紹介させていただいたように、9月定例会では災害対策に関連する施策として大阪府北部地震をうけて危険な公共施設のブロック塀の撤去費や民間のブロック塀改修の一部を補助費など3203万円、西日本豪雨災害と台風12号災害の復旧・復興として1億1830万円、また公立小中学校のエアコン設置のための設計費として7000万円が計上されました。

私が所属する会派で特に取り上げさせて頂いたのはエアコン設置の課題についてです。私の調査では、7/9月にかけて市内の奈良気象観測所で最高気温が35度を越えた日が29日を記録するなど、日常生活のみならず学校生活において熱中症対策が課題となりました。全国的な報道にもなったことから、注目された方も多い課題かと思いますが、奈良県内では残念ながら県内小中学校のエアコン設置率は全国と比べても低いことがわかりました(2017年文部科学省調査、普通教室のみ対象で特別教室は除く。奈良県は7.4%で全国40番目の設置率)。

本市においても普通教室に限ると2017年4月現在で小学校設置率は7.7%、中学校では5.1%の状況です。本市が普通教室や特別教室を対象に空調設置を行った場合、約35億円の費用が、これに加え年間約2億円の維持費(ランニングコスト)が掛かると試算をしています。さて設置については財源の確保が課題となりますが、自民党会派では8月上旬に東久保耕也市議会議長、仲川げん市長が、小林茂樹衆議院議員を先導役として林芳正文部科学大臣に対し設置補助における要望のために上京するなど尽力をしています。実際、秋の臨時国会でも関連費用の計上が予想され、また県政においても約9億円程度を県下の未設置の市町村自治体への補助(補助率25%)することを提案しています。

また私は8月に開催された厚生消防委員会のなかで、小中学校のエアコン設置が目立っていますが、幼児教育の現場での設置状況を聞いたました。保育園やこども園では設置率が100%であるものの、幼稚園については17%程度の設置率

9月定例会 8月委員会

であり、来年度設置をした場合には1.7億円程度のコストが必要であることが判明しました。

エアコン設置の課題については根性論も一部では聞こえてきますが、私たちが小・中学生であった頃の学校教育の環境とは気温の変化等が異なってきたことを考えれば、将来の日本を背負う子供たちへの最低限の教育投資として財源確保していくことが行政の務めであると考えます。

平成29年度決算 自主財源の確保が引き続きの課題

平成29年度の決算状況については、一般会計を取り出すと翌年に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は10億6386万9千円の赤字となりました。

しかし、財務指標の分析をいくつか取り出すと、経常収支比率は28年度に引き続いて100%を超えている状況(100.7%)であり、自主財源比率についても48.9%(約610億6900万円)と、50%を下回っている状況が続いており、新規事業を行う余裕としての弾力性が乏しい。

民間活力を生かした市政運営を求める

前項に続き、自主財源をいかに確保するかという課題について私が9月定例会で本会議質問させて頂いた事例を2つ取り上げさせて頂きます。1つは市が保有する遊休地とされる土地の売却についてです。これまで平成21年に仲川市政になってからヤブーによる官公庁オークションなどを通して、8年間で35件の物件に対して、予定価格約32億7065万円、落札価格約45億3116万円にも及ぶ本市の財産が売却されました。

本市の遊休財産を売却することは市の自主財源の確保につながるため、否定をするものではありません。しかし、前述のごみ手数料の課題と論点を等しくしますが、中長期ビジョンを持って土地の売却をしているか、単年度の赤字回避のための補てん財源になっていないか、そして住民の意思がその売却に際して理解を得ているかが重要なポイントになります。これらの売却財産のうち、平成29年度に売却されたあやめ池北1丁

目の市有地は約6億9344万円で冠婚葬祭業者によって落札をされました。周辺に一般住宅が多い環境の土地であればあるほど、地域住民への説明の徹底が必要であることは言うまでもありません。このほかにも過去に右京幼稚園跡地の売却を巡っても住民から反発があるなど、その問題が露呈しています。今回のあやめ池の事案については、地域住民からの抗議署名が寄せられ、私も副市長宛に書類提出時に同行をさせて頂きました。



あやめ池北1丁目に位置し、奈良市が平成29年度に売却した土地。9月23日付の奈良新聞1面でも取り上げられました。

私は、単なる土地売却にとどまらず、民間企業などへの貸付等の利活用も含め、現在市が保有しており利活用できない土地をいかに有効活用できるか、これが重要な課題です。また近年の外国人観光客の増加によるインバウンドを通して、より観光によるおもてなし事業を行うため、京都市など宿泊税を導入している自治体も増えていきます。欧州等では定着しつつある税導入の是非を本格的に議論する時期に来ていると私は考えます。

とと思われる土地を一般にホームページ等を通して公開し、広く周知を図ることが大切だと考えています。市長からもこの考えに賛同を頂き、平成30年度中に公開に踏み切る答弁をしています。行政の力だけではなく、民間や市民の知恵もお借りしながら進めていく自治体経営が求められています。

9月定例会では税率改定による税収増を見込み、事業者に関わること増を減らすこと、事業者が負担する税金の軽減に努めてきました。平成25年度が92.7%であった徴収率が96.8%まで向上したことは評価できると考えますが、これらの施策にもそろそろ限界が見えています。

エアコン設置率の比較(平成29年4月現在)

学校種	奈良市	奈良県	全国
幼稚園	29.5%	42.3%	58.3%
小学校	19.6%	18.4%	41.7%
中学校	20.7%		
高等学校	87.1%	48.7%	49.6%

幼稚園は保育室とそれ以外の諸室を含む、小中高は普通教室と特別教室を含む、県と国は小中学校個別のデータなし

(出展：市議会9月定例会 予算決算委員会要求資料)

手数料の改正を2019年4月から行う議案を提出しました。一般家庭ごみを清掃工場に持ち込んだ場合、これまで100kgを超える10kgについて60円から100円に、事業系ごみは10kgあたり100円から160円に値上げをする内容です。これらの条例改正が行われると年間実績をもとに2億円以上の税収が見込めるのですが、一般市民や事業者から議案提出がされるまで周知期間が足りていないとの声が高まり、本会議や予算決算委員会でも同様の意見が続出しました。結果、予算決算委員会の委員会採決に至る前に市長が本議案を取り下げるという異例の事態になりました。

冒頭に申し上げたように、人口減少の時代において、市民税などの税収の確保策として、20年以上改正されていなかったごみ手数料を将来的に値上げしていくことはやむを得ないのではないかと私は考えます。しかしながら、その主体である住民の意思が置き去りにされたまま行政の思いで施策が進むと、市政の主役は市民であるという本来の趣旨とはかけ離れた形で市政運営が進みかねません。

と、9月定例会では税率改定による税収増を見込み、事業者に関わること増を減らすこと、事業者が負担する税金の軽減に努めてきました。平成25年度が92.7%であった徴収率が96.8%まで向上したことは評価できると考えますが、これらの施策にもそろそろ限界が見えています。

と、9月定例会では税率改定による税収増を見込み、事業者に関わること増を減らすこと、事業者が負担する税金の軽減に努めてきました。平成25年度が92.7%であった徴収率が96.8%まで向上したことは評価できると考えますが、これらの施策にもそろそろ限界が見えています。